

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

評価対象事業		評価者	文化人権課担当課長 松井 義隆		
共創-19	実施事業	都市提携事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	文化人権課(秘書広報課)
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	多文化共生社会	施策の方針	多文化共生社会の推進	

1 事業の目的

2 平成29年度に実施した事業の概要

対象	市民等	・姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流を推進した。
意図	行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。	
効果	行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	人口	176,308人	81,763世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
	事業の対象者数				事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	1,870	104		当初予算(千円)	3,892		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	1,870	104		一般財源	3,892		
	人員配置数	1.0	1.0		人員配置数	0.5		
	人件費(千円)	7,784	7,902		人件費(千円)	3,896		
事業運営	総事業費(千円)	9,654	8,006		総事業費(千円)	7,788		
	市民1人当りの経費(円)	55	45		市民1人当りの経費(円)	44		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-1. 協働実施済 ○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー パートナーティ認定団体
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 交流事業の実施にかかる経費は、民間団体の負担を基本とし、本市は事務的経費について負担することとしているため、予算規模は例年どおり現状維持とする。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	提携都市との交流を行っている民間団体の活動をサポートすることで、市民による都市交流を推進する。	

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	・パートナーシティ提携希望団体との調整。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	・友好都市提携20周年を記念し敦煌市(中華人民共和国)への平成30年度中の訪問を検討した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・新たなパートナーシティ提携希望団体との調整。 ・敦煌市との友好都市提携20周年記念事業の実施(平成30年が友好都市提携20周年に当たるため。)。	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	鎌倉市パートナーシティ制度による提携都市数					単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
提携都市の拡充することで、市民による都市交流がより促進されるため。	目標値	4.0	5.0	5.0	6.0	6.0	6.0			
	実績値	4.0	4.0	4.0	4.0					
	達成率	100.0%	80.0%	80.0%	66.7%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	市民や民間団体が主体となって国内外の都市と特定の分野に限定した都市提携を行うことを目指しており、市民の自主的な交流促進を引続き支援していく。
-----------------------	--